

令和 7 年 6 月 14 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2022～2024

課題番号：22K01314

研究課題名（和文）地方自治政策に関与する政治家の分析 カナダ連邦議員の前職に注目して

研究課題名（英文）Who Participate in Policy Making of Local Government System?

研究代表者

城戸 英樹 (Kido, Hideki)

立命館大学・政策科学部・教授

研究者番号：30582358

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、カナダにおける連邦と州の間の政治家の移動について検討を行ってきた。カナダは分権的で州が強い国家であるとされているが、それでも連邦政府の方が政治家には魅力的であり、州から連邦へと移動が行われる。

党派性についてみると、特定の政党の政治家がより多く移動するわけではない。つまり、連邦と州の政党組織が共通の政党でより多くの移動が行われているわけではない。また、保守党のように全く連邦州間の政党組織のリンクがないとされる政党でも政府レベルを超えた移動が起こっており、政治家候補のリクルートの手段として、政党ラベルが機能していることを示唆する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果として、カナダにおいて、公共政策の実施や政治家としての昇進目標を達成するために政府レベルを超えた政治家の移動が行われていることが示唆される。政党組織が分断されているために、政府レベルを超えた移動は他国よりも困難であると思われるにもかかわらず、政治家はこれらの目標を達成するために活動している。

これは、カナダの政党組織が分断され、連邦と州を結ぶ政治ルートとしては機能しないとする先行研究の理解を覆す発見といえる。これによって、カナダ政治を比較政治の理解の中に位置づけ、今後の研究の可能性を切り開いた点で、貢献をしたといえる。

研究成果の概要（英文）：This study has examined the movement of politicians between the federal and provincial levels in Canada. Although Canada is considered a decentralized state with strong provinces, the federal government remains more attractive to political actors, leading to a pattern of movement predominantly from the provincial to the federal level.

Regarding partisanship, the data does not suggest that politicians from any particular party are more likely to make such transitions. In other words, intergovernmental mobility is not necessarily more frequent in parties with integrated federal and provincial organizations. Furthermore, even in parties like the Conservative Party, which lack formal organizational links between federal and provincial levels, inter-level mobility still occurs. This suggests that party labels function as a mechanism for political recruitment across levels of government.

研究分野：比較政治学

キーワード：カナダ政治 カナダ連邦制 政府間関係 政党組織

## 1. 研究開始当初の背景

### 政治家にとっての「地方利益」

現代の統治機構の中で、地方政府は公共サービスの提供において主要な役割を担っている。その地方自治制度をどのように設計するのかは、重要な研究課題である。比較政治学では、中央政府での地方に関する政策決定における「地方利益」の表出について、盛んに研究がなされてきた。その中では中央政府と地方政府を結ぶルートとして政党ルートの存在が指摘される (Rhodes2020、村松 1988 など)。しかし、これらの先行研究が指摘するのは、中央政治家は自らが出選された地元の選挙区利益のために行動するという側面にとどまっている。そのため、地方自治制度全体にかかわるような「地方利益」に関する政策決定において、具体的にどのような議員が地方利益を表出しているのかが、明らかではなかった。

この点に関して、地方自治全体にかかわる制度改革である地方分権改革について、政党ルートに焦点を当て「地方利益」の表出を検討した研究も存在する (Eaton2004、Bonvecchi and Lodola2010、Nakano2010、北村 2009、城戸 2015 など)。それらの研究では、国政政党が地方政党の利益を考慮し、地方分権改革を実施してきたことが明らかになっている。しかし、これらの研究では、総体として政党が地方制度改革に取り組んだことは示されているものの、個々の議員がどのように行動したのかについては依然として不明である。

### 稀有な事例としてのカナダ

ここで、本研究が対象とするカナダは連邦制国家であるため、連邦と州の権限は憲法で規定されており、連邦政府が州政府に関する政策決定を行うことは稀であるという異論が提示されるかもしれない。この異論が正しければ、州政府に関する連邦の政策決定を分析することには意味がない。しかし、カナダの連邦政府は財政移転を通じた歳出権力 (Spending Power) を通じて、州政府に対する影響力を行使してきた (Telford2003)。これは連邦政府が独自に行う政策決定であり、連邦制においても連邦レベルの政策決定は重要である。

さらに、本研究がカナダを対象とする理由は、政党ルートの影響を排除して個別議員に焦点を絞ることができる点で、最適の事例だからである。カナダでは、州政府レベルに同じ名前の政党が存在するにもかかわらず、連邦政党がそれとは全く別の組織として各州支部を設置している (例：連邦自由党オンタリオ支部とオンタリオ州自由党)。また、有権者も、これらの連邦政党と州政府政党を別個の存在として認識している (Carty2004)。これらを受けて、申請者は、カナダの政党組織が連邦と州をつなぐ政党ルートとして機能しないことを示してきた (城戸 2015)。他方で、政党ルートが機能していないにもかかわらず、州議員を前職とする連邦議員は、全体の 10-20% を占めている (城戸 2021)。この割合は、例えば、日本の国会議員について、都道府県と市町村を合わせた政治家を前職とする割合が 20% 程度であることと比較しても、少なくはない。政党ルートが機能しない中で、これらの州政治出身の連邦議員は連邦における州政策の決定にどのように関与しているのだろうか。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、地方自治政策の決定にどのような政治家が関与しているのかを解明し、比較政治学、特に政府間関係論に新たな実証的な知見をもたらすことである。この目的を達成するために、本研究ではカナダ連邦議員の前職と委員会所属、委員会発言についての量的分析と議員へのインタビュー調査という質的分析を組み合わせる。

### 学術的独自性と創造性

#### 政府間関係論への貢献

第一に、政府間関係論に対する理論的な貢献を行う創造性を持つ。先行研究による政党ルートという視点では解明されなかった、地方出身議員の行動に焦点を当て、政府間関係の理解に新たな視点をもたらす。

#### カナダ研究への貢献

本研究は、日本におけるカナダ研究の射程を押し広げるため、高い独自性を持つ。これまで、日本のカナダ政治研究では、ケベック問題や政党組織、多文化主義などに関心が集まってきた。他方で、議員の専門性など連邦議会には十分な関心が払われてこなかった。

#### 現実社会への臨床性

第三に、現実社会への応用性の高い研究を進める。地方自治制度をどのように構築するのかは、今後も政府ガバナンスを考えるうえで、重要な論点になる。地方自治制度の構築にどのような政治家が関与しているのかについて解明することで、現実社会理解への貢献を行う。

## 3. 研究の方法

本研究では、政治家の政府レベルを越えた移動から、カナダの連邦・州政府間の中央地方関係を考察する。1990 年代以降のカナダの中央地方関係はどのようなものだったのだろうか。本研

究では、州から連邦への、また、それとは逆の連邦から州への政治家の移動を分析する。そして、この分析によって、カナダの中央地方関係がどのように変化してきたのか、もしくは変化していないのかを検討する。

それでは、政治家はなぜ政府のレベルを超えて移動するのだろうか。政治家の目標は大きく分けて三つある。第一に再選すること、第二に昇進すること、第三に公共政策を実現することである。この中で、第二、第三の目標を達成するためには第一の目標を達成しなくてはならないため、政治家の行動は再選を目指したものであると前提されることが多い。しかし、すべての政治家の行動が必ずしも再選目標によって説明されるとは限らない。

この点について、政府レベルを超えた移動は再選目標からは説明ができない行動の一つである。なぜならば、政府レベルを超えて移動する際には、これまで培ってきた再選のための資源が十分には利用できないからである。一般的には、現職であることは再選に有利に働くとされる。しかし、政府レベルを超えて移動するということは、そのような現職であることの有利さを放棄して、新人として立候補するということである。そのため、再選を重視するという視点からは、政府レベルを超える移動は通常はとりえない選択ということになる。

このように、再選目標からは直接は説明できないとすると、政治家の移動を説明できるのは、昇進するためか、もしくは公共政策を実現するためということになる。まず、昇進をするということについて考えていこう。政府レベルを超えた移動はそれまでの政治家としての経歴をリセットすることを意味し、移動後の昇進に直接有利に働くとは考えにくい。もちろん、それまでのキャリアが移動後に全く考慮されないわけではないだろう。しかし、一般的に政治家のキャリアは積み上げ式であり、バックベンチャーがいきなり重要なポストにつける可能性は高くない。しかし、政治家の移動について、昇進目標が妥当する可能性も残されている。それは、中央政府から広域地方政府や基礎自治体への移動である。そのような移動では、中央政府の議員であることよりも、地方政府の首長になることの方が魅力的であることが考えられる。政治家は地方政府レベルに移動することによって昇進するという目標が達成できる。

次に、公共政策の実現について考えてみよう。公共政策を達成するためには、一般的にはより上位とされる政府レベルへの移動が行われる。つまり、基礎自治体からは広域地方政府や中央政府に、広域地方政府からは中央政府に、それぞれ政治家の移動がみられる。これは、より重要な公共政策にアクセスできる上位の政府レベルへの移動が行われるためである。他方で、地方の方が重要な公共政策を実施していると政治家が考える場合、中央から地方への移動が起こるだろう。

これらのことから、政治家の移動によって、政府間関係の変化を探ることができる。政府間関係において、中央政府と地方政府が果たす役割は不動ではない。地方分権改革のような大規模な制度変化が起これば、それぞれのレベルの政府の役割も大きく変化する。また、大規模な制度変化が起これなくても、社会の変化とともにそれぞれのレベルの政府が果たす役割は変化していく。

このような変化は、政治家の行動にも影響を与える。先に述べたように、政治家は政策の実現を目標の一つとして行動している。自らの実現したい政策がどのレベルの政府において最も実現可能なのは政治家にとって重要な事柄である。後に述べるように、先行研究では、地方分権化が進展することで、中央から地方への政治家の移動がみられるようになったという指摘もある。再選可能性を最大化することを第一の目標とする政治家はどのようにして政府レベルを超えた移動を行うのだろうか。

この点を明らかにする上で、カナダは重要な事例となる。なぜならば、カナダでは主要政党の政党組織が連邦と州政府の間で分断されていることである。そのため、政府レベルを越えた移動をする際に、政党名による支持者層を継続することが難しい。これは、再選を目指す政治家にとっては不利な特徴であるといえる。

また、まったく別の政党組織であるために、それまでに政党内で築いてきたキャリアが途絶してしまう。例えば、連邦自由党で再選を重ね政党内でのポストを積み上げていたとしても、州自由党ではそのキャリアが意味を持たなくなってしまう。これは逆も当てはまり、州レベルでのキャリアは連邦レベルでは意味を持たない。そのため、これまでの研究でも、カナダにおいて連邦議員の前職として州議員は少ないとされてきた。政治家の政府レベルを超えた移動について比較研究を行った Detterbeck も、カナダについては政治家の移動が少ない国と特徴づけている (Detterbeck2011)。

しかし、実際には、カナダの連邦議員のうち、10%程度は州議員を経験している。また、連邦議員から州議員に移動する政治家も存在している。そこで、本研究では、カナダの州議員の政府間の移動について、記述統計を用いて検証する。そこでは、政治家がどのように移動しており、その移動にはどのような傾向がみられるのかを明らかにする。この分析を通してカナダにおける政府間関係がどのようなものなのかを見ていきたい。

#### 4. 研究成果

本研究では、カナダにおける連邦と州の間の政治家の移動について検討を行った。その中で、カナダにおいては、州から連邦への移動が、連邦から州への移動を数としては上回っていること

が明らかになった。また、州での当選回数がそれほど多くないうちに連邦へと転身している。そのため、他国と同様に、政治家が地方政府をステップにして、中央政府へと移動していることが分かった。カナダは分権的で州が強い国家であるとされているが、それでも連邦政府の方が政治家には魅力的であり、州から連邦へと移動が行われる。また、3人の州首相経験者が連邦議員へと転身していることも、この見方を補強する。

党派性についてみると、特定の政党の政治家がより多く移動するわけではない。つまり、NDPやケベック連合のように、連邦と州の政党組織が共通の政党でより多くの移動が行われているわけではない。また、保守党のように全く連邦州間の政党組織のリンクがないとされる政党でも政府レベルを超えた移動が起こっており、政治家候補のリクルートの手段として、政党ラベルが機能していることを示唆する。また、連邦政府の政権交代期に、州から連邦への移動がより多く生じていることも明らかになった。これは、新人議員の供給源として、州議会議員が機能している可能性を示しており、この点でもカナダは他国と共通性を持っている。

最後に、政治家の経歴については、連邦への移動、州への移動いずれにおいても、移動後に大臣や州首相を経験した政治家が存在している。特に、州への移動では、州大臣だけではなく、州首相にまで上り詰めた政治家が一定数存在している。これは、政治家の昇進目標が一定程度達成されることを示唆している。

これらの結果から、カナダにおいて、公共政策の実施や政治家としての昇進目標を達成するために政府レベルを超えた政治家の移動が行われていることが示唆される。政党組織が分断されているために、政府レベルを超えた移動は他国よりも困難であると思われるにもかかわらず、政治家はこれらの目標を達成するために活動している。

一方で、本研究にはいくつかの限界がある。第一に、因果分析の必要性についてである。本研究では、カナダにおける政治家の政府レベルを超えた移動の実態を記述的に解明することを目指した。そのため、そのような政治家の移動がなぜ生じたのかという要因については、十分に検討していない。何が政治家の移動を決める鍵となる要因なのかについて、より精緻な分析を行う必要がある。

第二に、他国と比較して、カナダがどのような特徴を持っているのかについても分析すべき課題である。本研究では、カナダにおいても、州をステップにして連邦を目指す政治家が多い傾向は確認したが、それは数としては他国と比較すると少ないかもしれない。また、逆に連邦から州へと移動する政治家は他国と比較すると多いのかもしれない。これらの点を比較の枠組みからとらえなおすことで、カナダの特徴をより鮮明に描き出すことができるだろう。

第三に、分析期間の問題である。本研究では、1993年以降の政治家の移動を明らかにしたが、現状の政党システムが生まれる前と後で変化があったのかどうかは不明である。この点を明らかにするためには、より長い期間のデータを整備しなくてはならない。しかしこれらの点は、いずれも本研究の分析の範囲を超えているため、将来の課題としたい。

最後に、州政治出身議員が政策形成過程において、どのように行動しているのかを解明することである。カナダ連邦議会において、州にかかわる政策を直接所管する委員会が存在しないため、委員会所属から連邦議員の専門性を検討することができなかった。そのため、今後の研究では、予算委員会における連邦議員の発言などを分析する必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Hideki Kido
2. 発表標題 Connecting Intergovernmental Relations? Political Career Path in Canada
3. 学会等名 Prarie Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hideki Kido
2. 発表標題 How Political Career Paths Matter in Connecting Intergovernmental Relations? Cases of Canadian Parliament Members
3. 学会等名 Canadian Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Hideki Kido
2. 発表標題 Connecting Intergovernmental Relations? Career Paths of Canadian Parliament Members
3. 学会等名 Korean Association for Public Administration (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------